



TITLE:

中共貿易の諸問題

AUTHOR(S):

谷口, 吉彦

CITATION:

谷口, 吉彦. 中共貿易の諸問題. 經濟論叢 1953, 71(1): 21-49

ISSUE DATE:

1953-01

URL:

<https://doi.org/10.14989/132283>

RIGHT:

經濟論叢

第七十一卷 第一號

明治前期の貿易政策	堀江保藏	(1)
中共貿易の諸問題	谷口吉彦	(21)
帝國主義の經濟學 (一)	靜田均	(50)
價值形態と價值實體	吉村達次	(63)
ドイツ獨占資本とベルリン六大銀行		
	大野英二	(79)
甘土料の基本的性格	柏尾昌哉	(104)

[昭和二十八年一月]

京都大學經濟學會

中共貿易の諸問題

谷口吉彦

一 中共貿易の基本的性格

對立する二つの世界における貿易問題は、理論的にも現實的にも全く新たな多くの問題を提起しつつある。貿易理論として古い歴史をもつ比較生産費の理論は、言ふまでもなく資本主義諸國家間の自由貿易を前提とするから、共產主義諸國における計画貿易の出現した今日では、全面的に修正されるか、止揚されるか、廢棄されるか、何れかの運命を不可避とするであらう。これに代るべき新たな貿易理論は、獨占理論か不完全競争の理論か、或はその他の近代理論との關聯においてか、また或は全く新たな基礎づけの上においてか、必然に考究するべき新たな課題となつて來た。

1) Graf, W., Der Aussenhandel Zwischen marktwirtschaftlich organisierten und zentralgeleiteten Volkswirtschaften, 1951.

共產主義諸國と資本主義諸國との間ならびに共產主義諸國相互の間における貿易理論、國際價格、國際分業等々の諸問題は、一般的には全く新たな世界經濟または國際經濟の問題として、専ら今後に開拓するべき理論上の諸問題

題であると共に、現實においてもまた、二つの世界における屢次の世界經濟會議または國際經濟會議において、特に最近では、中日貿易促進の要望となつて、わが國の直面する重要問題ともなりつゝある。

併しながら茲では是等の理論的または現實的の諸問題を直接に取扱はんとするものではない。こゝでは寧ろその前提として、殊にわが國の當面する中日貿易促進の前提として、アジア唯一の共產主義國である中共自身の貿易について、これに關する諸問題に對し一應の検討を試みんとするに過ぎない。そこには中共自身の立場から見た諸問題、題すなはち中共貿易における諸問題と、他の資本主義諸國たとへばわが國の立場から見た諸問題すなはち中共貿易に對する諸問題がある。こゝに『中共貿易の諸問題』とは、この二つの意味における問題点を意味するものである。

(2) 松井清氏『國際貿易における需要と供給』國際經濟第四號二六—四四

大崎平八郎氏『社會主義と貿易』エコノミア2一九—三四頁

一般に共產主義諸國における貿易の最も基本的な性格は、その國の經濟全般に關する更に基本的な性格から来る必然の結果として、外國貿易をしてその國の國內經濟または國內産業に對する一つの手段たらしめ、貿易自体の自主性を否定して、その從屬性を認めるに過ぎない点にあると言へる。

中共にあつては、その計画經濟の基本的目標を『工業化』においたとすれば、中共の外國貿易は、専らこの國內經濟の工業化を達成するための有力な一つの手段として考へられ、貿易自体に獨自の自主的存在理由を認めない。従つて後に述ぶるが如く、その貿易方式にしる、貿易企業にしる、貿易政策にしる、また各國との貿易協定にしるすべてこの基本的性格の必然の結果として規定されて來る。

この点において、それは資本主義諸國の外國貿易と全く對照的である。資本主義經濟では、過剰生産物の交換時代から商品生産の時代に入つた後では、生産は國內市場または外國市場における販賣を目的とするから、全体としての國內經濟または産業構造は、この販賣または貿易の結果として、全く無政府的に規定されて来る。これは獨占資本主義の段階に入つても、全体としては少しも變らない。國內經濟または國內産業の全般的構造は、販賣または貿易の必然的結果として、受動的または非自主的に規定される。

例へば敗戦後の日本經濟の復興は、専ら外國貿易に依存するとの考へは、今日では殆んど自明の原理として認められている様であるが、この貿易復興によつて國內經濟の復興を達成せんとするのは、即ち貿易を基準とし之を目標として、これに適應する構造において、國內經濟を復興せんとするものに外ならぬ。こゝでは外國貿易はそれ自体においてその存在價值を認められ、國內經濟は寧ろその結果として從屬的に非自主的に、輕工業的にか、重化學的にか、受動的に規定されて来る。輕工業から重化學工業へといふ目標は、單なるジャーナリズムの一つの標語にすぎず、國家の計画または政策の目標として實施されているわけではない。これはまた資本主義國家における當然の結果でもある。

二 中共の生産構造

貿易構造は生産構造の必然的な現象形態である。これは生産過程と流通過程の關係から来る必然の結果であり、姑らく當爲の問題をはなれた現實の存在形態に關する限り、共產主義國家といへども決してこの例外的存在ではあり得ない。この意味において、中共貿易に關する諸問題は、最初にまづ中共内部の生産構造との關聯において検討

されねばならぬ。

中共の現段階では、その歴史的條件と自然的條件との制約をうけて、その生産構造は地域的に顯著な相違を免れない。特に滿洲および華北地方と、華中および華南地方との間には、顯着な對照をなしている。

滿洲における工業化は、周知の如く重工業を中心とするものであるが、總生産において占める工業生産の比重は工業生産の最高水準に達した一九四三年（昭和十八年）の五六％に比して、一九四九年の三五％から一九五一年の五二・六％に進み、さらに一九五二年には五五・九％の予定で、ほゞ過去の最高水準に達している。このうち重工業生産の比重は壓倒的であつて、一九五一年には工業生産の六五・三％、一九五二年には六七・五％となるべく、そのうちでも特に生産財生産のための機械・器具に重点をおき、消費財生産のための機械・器具は、比較的に後れている。前者のうちでも、小型のものの粗雜のものから、漸次に大型のものの精密なものへと移行しつつある。特に注目すべき事實は、滿洲の生産における企業形態にある。即ち國營企業および公營企業の工業生産において占める比率は、一九五一年の七八・三％から一九五二年には、八一・五％に進むべく、他方に私企業に對する下請生産も顯著な發展を示しつつあると言はれる。

(1) 土井章氏『中共における貿易促進の内在的要因』アジア經濟調査月報、一九五二年六、七月号

かくの如き滿洲の工業化から必然に要請される貿易は、その重工業生産を促進するための鐵鋼材・銅材その他の金屬材料の輸入に重点をおかざるを得ないわけである。

これに反して中國本部の工業化は、綿糸布・肥料・染料等々の消費財の生産に重点をおき、紡績の稼動機數四五

○万、綿布生産は一九五一年に約一五億平方ヤード、人口一人當り三・二ヤードと推定されている。しかも是等の紡織設備は、全面的に更新を必要とする段階に來ていと言はれ、是等のために中國本部の生産構造から要請される貿易は、紡織その他の消費財生産のための機械および設備ならびに化學原料の輸入にあると考へられる。

中共における農業生産の構造もまた、一方には中共の工業化を促進すると共に、他方では貿易構造を制約しつつある。とくに農業生産にあつては、中共の歴史的條件よりも寧ろその自然的條件によつて依存するから、滿洲および華北の畑地農業と中南部の水田農業とによつて、全くその事情を異にする。

中共政府は何よりもまづ食糧生産の確保と民需工業の原料確保を必要としたため、農地改革によつて再分配された土地の私有、賣買、貸借、抵當を自由にして農民の生産意欲を高めんとし、そのために農村の新たな階級分化を生じ、支配的な中農の左右に、多くの貧農ならびに富裕中農を出現せしめ、さらに富農までも出現せしめることゝなつたから、その對策として農民の集團化と社會化を促進することゝなり、旧來の農民組織を基礎として恒常的ならびに季節的の『互助組』を作り、これを強化して小型コルホーズの『生産合作社』に進め、さらに特殊の場合は部分的に『國營農場』をも存続せしめた。最近における組織農家の比率は滿洲では八一・〇%、華北では約五〇%に達すると言はれる。

(2) 土井章氏 前掲論文二——二二頁

かくして滿洲および華北の農村反動化を防ぐための農民の組織化ならびに集團化を進め、農業生産力と農民生活の向上をはかるためには、その集團化に必要な農機・農具および肥料の供給を必要とし、こゝからまた工業化とそ

れに必要な原材料および機械設備の輸入がつよく要請されて来る。

然るに中國本部の水田地方にあつては、全くこれと事情を異にし、農業の集團化および農民の組織化は極めて困難である。従つて是等の地域においては、中共はむしろ農家の副業奨励とその販路開拓に重点をおいている。

ところで是等の土産物または特産物は、後に述べる輸入先行のバーター貿易のために、外國への輸出は困難となり、一九五一年度には莫大な滞貨を見るに至つたので、これを國內市場に振りむけざるを得ず、各地に土産物會議または展覽會と稱する國內市場を開設して、これによつて滞貨の八〇%ないし九〇%を國內的に處分することが出來た。併し輸出向の土産物が國內消費に向けられては、その工業化に必要な資材の輸入は不可能となるから、何としても之を輸出に向けねばならぬといふ問題がおこつて来る。

(8) 經濟審議廳調査課『一九五一年中國對外貿易の實態』一六——一七頁

かくして中共當初の公式的な貿易政策すなはち中共の工業化に必要な原料を輸入し、工業化による製品を輸出せんとする政策、たとへば大豆の輸出には七%の關稅を課し、大豆油の輸出には五%の低關稅を課したような政策は國內の生産構造の現實に直面して、これを訂正せざるを得なくなつたわけである。

要するに中共の輸出は、農業生産を主とする現實の生産構造に制約せられて、主として原始生産物より成り、その輸入は、工業化を目標とするその計画的目的から来る必然の結果として、主として鐵鋼その他の金屬資材ならびに機械設備等の生産手段より成つてゐる。これは一九五二年六月の『中日貿易協定別表』にかゝげられた中共の輸出品目および輸入品目を一瞥すれば直ちに首肯されることである。最近の中共政府の要求する貿易協定の要諦が、

一部の論者によつて疑はれつゝあるが如き單なる宣傳的または政治的ゼスチュアに過ぎないものか、或は中共の切實な經濟的要請に基づくものかどうかは、中共の生産構造に關する以上の簡單な検討によつてもほとん明らかであらうと思はれる。

三 貿易企業の問題

『中國經濟の後進性の故に、革命の全國的勝利の後においてさへ、長期にわたつて、廣泛な小ブルジョアジーによつて代表される資本主義經濟の存在を許すことが必要であらう。……帝國主義との結びつきの少い、或は全くない彼等は、本當の民族ブルジョアジーである。新民主主義の國家權力の伸びる所においては、これらの階級は、確乎として躊躇することなく保護されねばならない。』

(1) 經濟安定本部調査課『一九四八年度中國共產黨の經濟政策』六一七頁

これは一九四八年一月一日毛澤東主席によつて示された中小企業に對する基本方向の一つであつた。また『一九四八年度東北建設計画』における『商業政策の動向』には、國內商業および外國貿易に關し、次の如く規定されている。

『A、國內商業の基本政策は、商品の價格を社會化し、生産を支持し、供給を保證することである。

B、投機的商業を嚴重に禁止せよ。

C、國內における取引の自由、國外との取引の統制、公私取引の平等。

D、國境關稅の廢止と通商運輸の促進。

E、民族資本による合法的商業の保護、

F、封建的商業慣習および中間商人の結社の廃止。

G、合法的商業利潤の保護と商人の超過利潤の廃除と投機の防止、

(2) 經濟安定本部調査課 前掲書 二四頁

以上は單なる『基本方向』または『建設計画』における中共の方針にすぎないが、然らば現實にかゝる商業政策の成果として如何なる結果が現はれているか、『一般中小商業の動向』として、次の如き事實が報告されている。

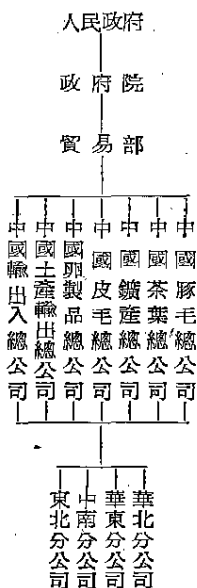
『中共の保護政策により、解放區の中小都市にあつては、商店は雨後の筍のように増加しつつある。烟台を例にとれば、日本軍占領時代には、商社數は三、二二軒であつたが、解放後の四、五ヶ月間に五、七四二軒に増えた。龍口においては三〇〇の店が四二〇軒に増加した。宣化の商店數は日本軍占領當時の六倍に増えた。蔚縣の新營鎮は、日本軍占領當時は僅に六六軒の商店しかなく、解放後の數ヶ月で同鎮の商店數は一、五七〇軒に増加した。安陽水改鎮が解放された時は、商店と小工場が四六九軒しかなく、解放後五ヶ月で一、九〇四軒に達し四倍以上になつてゐる。南通金沙鎮は戦前商店四九〇餘軒あつたが、日本軍占領期間に僅に一五三軒しか残らなかつた。しかし解放後數ヶ月で戦前に復歸したばかりでなく、更らに三〇數軒増加した。このような解放區商業の發展は、單に中共の商業保護政策によるばかりでなく、附近の廣汎な農村において、土地改革の結果、農民生活が改善され、購買力が上昇したことの反映である』

(3) 經濟安定本部調査課 前掲書 四一——四二頁

一九四九年五月、中共の上海接收後に公布された『對外貿易管理辦法』ならびに『輸出入促進辦法』によれば、大体において天津を中心とする華北區におけると同じく嚴格な計画的貿易管理貿易ではあるが、併し國營貿易公司（中國進出口公司）の外に、民間貿易業者の營業をも認め、且つ貿易金融上でも爲替取得上でも、非常な便宜を供與して

その貿易業務の伸張を大いに助長する所があつた。

貿易主体の点より見れば、この貿易管理制は、民間貿易者に對する營業許可制と貿易主体に關聯せしめた商品類別制とを含んでいる。第一に貿易業者は、中國人たると外國人たるとを問はず、貿易管理局に營業許可を申請し、過去の實績ならびに信用狀態等の審査をうけて營業を許可される。しかし許可されたる貿易商人でも、あらゆる商品について營業を認められるものではなく、第二の商品類別制に従つて、輸出入商品を許可品・禁止品・特許品および統一輸出入品の四種に分類し、このうちの許可品についての民間貿易を一般的に許可される。禁止品は奢侈品・不急品および國內生産品を含み、財政經濟委員會の決定がなければ、貿易の對象となり得ないもの、特許品は中央人民政府貿易部の特別の許可を得なければ貿易し得ないもの、統一輸出入品は國營貿易公司によつて國家が統一的に一手に貿易するもので、豚毛・大豆・礫石・鐵鋼・錫等はこれに屬する。國營貿易機關の機構は左表の如く、六つの專業總公司是主として共產主義諸國との貿易に當り、一つの輸出入總公司是主として資本主義諸國との貿易を擔當し、なほ是等の總公司の下に四つの地域的分公司が配屬されて、それ／＼その地域の貿易を擔當している。



(4) 國會圖書館 レファレンス 『中共の貿易政策の變遷』一九五二年 第十九號 六一頁

國營貿易公司とは統一貿易品については、國家の獨占貿易の形態をとつてゐる。併しこの場合でも、實際の貿易業務は、貿易公司から指定された民間業者をして代行せしめることもあつて、恰かも占領直後の數年間において、わが國に行はれた『政府貿易』と大差なき場合もあり、また後には國家貿易品でも、指定された民間業者の取扱を認めるに至つたこともあつて、純然たる獨占貿易といふことの出来ない場合もある。何れにせよ、民間の貿易業者に對しては、許可貿易品については、一般的に全く自由に解放せられ、また最近のバーター制に至るまでは、外國爲替の賣買も全く自由であつたから、上海の貿易業者としては、却つて前時代よりも遙かに自由な貿易を営みうるに至つたと傳へられる。このことは共產主義國家における計画的・獨占的な國營貿易ばかりを想像しつゝある資本主義諸國の業者にとつては、少なからず意外とする所であるかも知れない。

併しながらかくの如き民間企業体と國家企業体との混合制または併存制は、中共貿易の立場から見れば、如何なものであらうか、たとひ共產主義國家の下においても、民間企業体として殘存する以上は、彼等といへども營利貿易の外に立つことは不可能であり、現に中共の下においてさへ、時にはバーター制に伴ふ輸入權を獲得せんために、中國商品の賣崩しを招來して、中共による最低價格制（フロア・プライス・システム）の採用を余儀なくせしめたり、時には輸入品の値上りを豫想する見越輸入によつて、中共の入超を累増せしめたり、彼等の營利的貿易活動は、常に必ずしも中共貿易の目標と合致するとは限らない。而かも彼等の總ての貿易業務に對して、國營貿易をして之に代位せしめることは、今日ではまだ／＼不可能ではないか、之を單なる過渡的または一時的の存在としてのみ認むべきかどうか、こゝに一つの問題がある。而かも最近數年の動向は、明らかに國營貿易の進出と民間貿易の後退を認められ、また一九五二年に入つて施行された五反運動によつて、民間業者は著しく凋落した様である。次の數字は

生物學では『個体の發展は系統の發展を繰りかへす』と言はれる。最近數年間に經過した中共貿易方式の發展は世界の人類が過去數千年を費して發展してきた貿易方式の全過程を繰りかへして、即ち原始的・バーター方式、契約・バーター方式、爲替決済方式の各段階を經過して、今日では最も現代的な貿易方式すなはち嚴格な管理貿易制の下に、輸入先行の現代的・バーター貿易方式を採用し、さらに最近では、之を個別的な各國との貿易協定の下に推進せんとしつつある。

第一段階、原始的・バーター方式。中共の最初の貿易は、大連を通ずる滿洲の貿易、沿岸諸港を通ずる山東の貿易および天津を通ずる華北の貿易であつたが、この時代は謂はゆる原始的・バーター即ち個別的・偶然的に、物と物とを直接に交換するものであつた。例へば滿洲の豆粕七萬五千噸と香港の棉花六千俵との直接交換すなはち豆粕一二・五噸の輸出に對し、棉花一噸を輸入し、または華北の開滦炭一〇萬噸と上海の小麥粉三〇萬袋を交換したるが如きこれであつて、恰かも古典派學者の設例をそのままに實行したものである。この場合は相手側が危險を冒して搬入した過剩物に對して、中共の過剩物を提供したものであるから、結果としては輸入先行であり、また極端な不等價交換であつた。例へば山元原價六弗の華北の石炭一噸に對して、上海の小麥三袋九・五弗を受取つたのはまだしも、當時その石炭一噸の上海相場は三一弗であつたと言はれる。中共ではこの段階は、一九五四年から一九四九年三月の天津貿易法令までと考へられる。

1) 國會圖書館 前掲書 五七—五八頁

第二段階、契約・バーター方式。中共の貿易が一般化され大量化されて來ると、個別的・偶然的なバーター方式は

一段と發展して、謂はゆる契約パートナーとなり、中共商社と外國商社とのパートナー契約に基づいて、且つ國內的には貿易管理局からパートナー貿易の許可を得て行はれることとなる。このパートナー方式は、一定の契約の下に行はれるから、必ずしも輸入先行とは限らず、輸出先行のパートナーもまた同様に行はれうる。またこゝではすでに物量と物量との直接交換ではなく、共通の外貨建價格による交換が行はれ、たゞ契約上において相互の物量交換を規定するに過ぎない。中共におけるこの段階は、大体一九五〇年三月のパートナー方式に對する一般的禁止の時期までと考へられる。

2) 國會圖書館 前掲書 五八頁

第三段階、爲替決済方式。言はゞ近世の自由貿易時代に準ずる爲替決済方式は、中共では一九五〇三月のパートナー禁止による爲替取引への全面的轉換から、一九五一年二月までの約一年間に行はれたものである。この期に先だつ一九四九年の後半期における輸出獎勵策の結果として、この時代には多額の輸出超過となり、國際收支は受取超過となつたから、香港を通ずる爲替取引を緩和することによつて、中共の國際信用を高め、とくに輸入代金の支拂を正確迅速にすることによつて、中共の工業化に必要な機械・設備および資材の輸入を確保することとした。それ故に、次に述ぶるが如き中共を取まく資本主義諸國の禁輸問題さへ起らなかつたならば、恐らく中共貿易は今日もなほこの爲替決済方式を續け得たかも知れない。然るに朝鮮動亂を契機とする各國の中共に對する禁輸政策は、ついに中共をして次の段階に進まざるを得ざるに至らしめた。

第四段階、現代的パートナー方式。リンク・パートナー、エスクロ・パートナー、バック・ツウ・バック・パートナーの

如き最近のわが國において採用されつゝある方式を含み、さらにその上に商品別バーターを組み入れた最も現代的な管理貿易の下に、厳格な輸入先行のバーター貿易方式を各國との個別貿易協定の下に推進せんとする現在の中
共貿易の方式は、ほゞ次の如き内容と問題とを包蔵している。

一九五一年の初頭以來、アメリカを先導とする全世界の資本主義諸國が、朝鮮動亂を契機として、中共に對する輸出制限を強化したため、中共の貿易方式または貿易政策は、根本的變革を余儀なくせられ、あらゆる方策を講じて中共の經濟建設または工業化に必要な物資を輸入せんとするに至り、こゝに厳格な輸入先行のバーター貿易方式を採用することゝなり、從來の爲替決済方式は禁止されることゝなつた。

かくして成立した現代的バーター方式も、最初は各大行政区により多少の相違を免れなかつたが、ついに一九五一年三月、中央政府貿易部から『バーター貿易管理暫行辦法』の公布されるに及んで、全國的に統一されたバーター貿易方式の確立を見ることゝなつた。

之によれば『バーター貿易は、(1) 直接バーター、(2) エスクロ・バーター (記帳式バーター) (3) リンク・バーター、(4) バック・ツウ・バック信用狀の方式によつて行ふ。但しバック・ツウ・バック信用狀方式で行ふものは、中央人民政府貿易部の許可を得なくてはならない。リンク・バーターの方式をとる場合は、商社は貨物を輸出したのち、一定の期間内に見返り品を輸入することを保證しなければならない。』

1) バーター貿易管理暫行辦法第三條、新日本産業新聞社譯編、中日貿易關係法規集 三〇頁

『(1) 直接バーターとは、輸出入商が輸入先行の原則に基づき、一回の輸出入貨物の品目・數量およびその見積價

格を同時に確定して、對外貿易管理局に申請し、その許可を得たるのち、期限通りの貨物の輸出入を行ふことを保證するものを言ふ。

『(2) エスクロ・ベーターとは、輸出入商が先に、貨物の輸入を行つた後、一定期間内に貨物の輸出を申請し、且つ保證するものを言ふ。』

『(3) リンク・ベーターとは、輸出入商が先に、貨物の輸出を行つた後、一定期間内に貨物の輸入を申請し、かつ保證するものを言ふ。』

『(4) バック・ツウ・バック信用狀ベーターとは、輸出入商が輸出入貨物の品目・數量・見積價格および期限を同時に確定して、對外貿易管理局に申請し、その許可を得たる後、國外の貿易商と相互に關連した信用狀を開設し、期限通り貨物の輸出入を行ふことを保證するものを言ふ。』

2) ベーター貿易管理暫行辦法實施細則第二條、新日本產業新聞社譯編、前掲書三二頁

次にベーター商品を許可品・禁止品・特許品および統一品の四種に分類し、その各々の輸出入品をさらに甲類・乙類および丙類の三種に分類し、各々の交換關係を次の如く規定する。

(1) 輸出品の甲類は、大豆・石炭・桐油・礦石・豚毛等の如く、相手國の最も必要とするものであるから、これらの輸出は、中共の最も必要とする輸入品の甲類とせば鐵鋼・銅・鉛・アルミニウム・機械・化學原料等の輸入を先行條件として許される。

(2) 輸出品の乙類は、雜穀・卵製品・植物性油脂等、相手國の稍々必要とするものであるから、これらの輸出許

可は中共の稍々必要とする、綿糸布・羊毛・マニラロープ・金屬製品等の乙類輸入品の輸入先行を條件として許され、むしろ中共のより、必要な甲類輸入品の輸入に對しても許される。

(3) 輸出品の丙類はたとへば葉煙草・貝殻・魚類の如く、相手國の必要とせざる商品であるから、この種の輸出は、中共の最も必要とせざる丙類の輸入品たとへば毛布・昆布・砂糖・食料品等の輸入先行に對して許可せられ、むしろ甲類または乙類の輸入先行に對しても許可される。

尙ほまた右の商品分類は、さきに述べたる四種のバーター方式にも關聯せしめられ、例へば中共として最も不利なリンク・バーター(輸出先行)では、輸出品は丙類のみに限られ、輸出品の甲類および乙類は、エスコロ・バーターかベック・ツウ・バック・バーターでなければならぬ。

3) 國會圖書館 前掲書 六三頁

4) 同上書、

六三頁

ところでかくの如きバーター貿易を円滑に實行しうるためには、その個人的封鎖性を社會的開放性に轉化せしめる必要がおこる。このために設けられた制度が即ちバーター取引所(易貨交易所)である。蓋しバーター貿易が個人的封鎖的のものであつて、輸出と輸入がたゞその當人においてのみリンクされ相殺されるに過ぎない場合は、輸入貿易は甚だしく不円滑を免れないからである。

バーター取引所は、輸入先行によつて得た輸出の權利を、廣く公開の市場に持ち出して、相互に之を交換せしめ調整せしめるための施設であつて、輸入業者はこゝでその輸出權を簡單かつ自由に譲渡しうべく、輸出業者はこゝでその必要とする輸出權を自由に取得することが出来るわけである。

然るにかくの如き中共の現代的バーター方式は、その實施後一年も經過せざる中に、早くも困難な問題を惹きおこすことゝなつた。それはこの方式が嚴格な輸入先行であり、かつ中共政府はその工業化に必要な物資の輸入を極力獎勵したために、各海港における輸入超過の傾向著しく、輸出入のアン・バランスを増大せしめたからである。⁵⁾そこで一九五一年十月に至り、かゝる輸出入のアン・バランスを緩和するために、第一に、バーター貿易規定の部分的緩和をはかり、乙類および丙類の輸出は、必ずしもバーターに限らず、爲替決済をも許可することゝし、第二に、輸入による輸出權の譲渡の地區的融通性を認めて、一つの海港における輸出入のアン・バランスを、他の海港における反對のアン・バランスによつて均衡せしめることにより、全國的な貿易均衡を確保せざるを得なくなつた。⁶⁾

5) 經濟審議廳調查課『一九五一年中國對外貿易の實態』八——九頁

6) 同書 九頁

7) 同書 九頁

最後に、かくの如きバーター貿易方式を確保しつゝその貿易を促進せしめるために、新たに一九五一年以後において、強力に推進されつゝ方式は、謂はゆる個別的協定貿易であるが、之については後に貿易政策について検討する際に詳論することとする。

五 貿易構造の問題

中共貿易の數字についてこれまで發表されたものは、すべて比率だけの數字にすぎず、絶對數字はまだ一度も發

表されていない。併しこの發表された相對比率、たとへば一九三六年の輸出總額に對する一九五〇年、五一年の輸出比率、輸出および輸入の相手國別比率、重要輸出入品の比率等に基づいて、ほぼ正確に近いと想はれる種々の數字が推計されうるから、之によつて先づ第一に、中共貿易の規模ならびにその動向について検討する。

第一表 中共貿易の規模（百万米弗）

	一九三五—七年平均	一九四八年	一九四九年	一九五〇年	一九五一年
輸出	二二〇・〇	一七三・〇	二五〇・〇	五四二・〇	九七四・〇
輸入	二九〇・〇	二二六・〇	二四〇・〇	四九五・〇	九九六・〇
計	五一〇・〇	三九九・〇	四九〇・〇	一、〇三七・〇	一、九七〇・〇

(1) 中國研究所調査部『一九五〇年中國對外貿易の動向』但し一九五〇—一九五一年の數字は經濟審議廳調査課『一九五一年中國對外貿易の實態』一九頁二五頁による。

之によれば最近の貿易規模は、すでに戦前の水準を遙かに抜いている様である。たゞし一九三五—七年の平均數字には滿洲を含まず、またその後米ドルの價值下落もあつたが、これらを考慮しても、一九五〇年にはほぼ戦前の水準に近づいたと見られるから、一九五一年にはほぼその二倍を抜いたと言へる様である。

2) 本橋湛氏『中國對外貿易の變質と發展』エコノミア Ⅱ 2 三八—三九頁

第二に、中共の貿易構造ならびにその變動について、まづその相手國別の構造を見るために第二表をかくげる。

第 二 表
相手國別の貿易構造
(1950年)

相 手 國	輸出(%)	輸入(%)	總額(%)
ソ 連	26.58	19.83	23.36
ア メ リ カ	17.66	28.84	23.00
香 港	26.38	1.46	14.48
イ ギ リ ス	6.03	8.27	7.10
マ レ ー	—	11.60	5.77
日 本	3.89	5.28	4.56
イ ン ド	—	5.80	2.84
オ ラ ン ダ	3.71	—	2.10
西 ド イ ツ	1.62	2.16	1.88
パ キ ス タ ン	—	3.16	1.51
マ カ オ	2.30	—	1.31
ベ ル ギ ー	0.98	1.45	1.20
イ タ リ ー	1.67	—	1.00
マ ラ ッ カ	1.45	—	—
ポーランド	1.11	—	—
タ イ	—	1.05	—
未 解 放 區	—	1.24	—
そ の 他	6.61	9.86	9.89

3) 本橋瀧氏 前掲論文 三九頁

第二表について貿易總額の國別構造を見るに、一九五〇年はすでにソ連が第一位を占め、アメリカは大差なく之に續いている。併し輸出比率においては、ソ連は壓倒的に進出し、反對に輸入比率においては、アメリカはまだ、壓倒的地位を維持している。併しながらかゝる國別構造は、最近の數年間に顯著な變動をもたらしつつある。

第三表によれば、この五年間におけるアメリカの地位は、輸出入ともにその比率はほぼ半減しているに對し、ソ連の地位はこの五年間に飛躍的に増大し、輸入比率ではまだアメリカに及ばないけれども、輸出比率ではすでに之を追ひ越して第一位を占めている。さらに一九五一年に入つては、對ソ貿易の比重は壓倒的となり、一月—九月の

第三表 中共貿易における米・ソの地位⁴⁾

	中共の輸入				中共の輸出			
	アメリカ	ソ連	順位	輸入比率	アメリカ	ソ連	順位	輸出比率
一九四六年	五七・〇六	〇・六五	1	14	三八・一七	四・九九	4	14
一九四七年	五〇・一六	〇・三一	1	26	二二・三一	一・四九	9	3
一九四八年	四八・四三	〇・九八	1	16	二〇・〇六	三・二四	2	1
一九四九年	三四・四三	四・八三	5	2	一三・七七	一〇・九二	3	1
一九五〇年	二八・九四	一九・八三	2	1	一七・六六	二六・五八	1	1

4) 土井章氏稿『中共貿易の實狀と今後』本橋温氏 前掲論文 四一—四三頁

輸入比率は四四・七〇%、輸出比率は五一・五一%に上昇して、輸出入ともに優越的地位を占めるに至っている。さらに之にソ連を取りまく東歐諸國を加へた共產主義諸國と、アメリカ以下の資本主義諸國との比率を對照させるときは、第四表に示される如く、前者の飛躍的な増進と後者の顯著な後退を認められる。

第四表 中共貿易におけるソ連國の比重⁵⁾

	中共の輸入				中共の輸出			
	ソ連	東歐諸國	計	資本主義諸國	ソ連	東歐諸國	計	資本主義諸國
一九五〇年	二六・五八	三・八七	三〇・四五	六九・五五	一九・八四	一・三七	二一・二一	七八・七九
一九五一年	五一・五一	二六・四三	七七・九四	二二・〇六	四四・七〇	二五・三〇	七〇・〇〇	二九・九〇

第三に、中共貿易の商品構造ならびにその變動について見るに、第五表に示される如く、輸出品は出来る限り加工製品を出さんとする中共の原則的意圖に拘らず、工業化のまだ著しく進まない農業國の生産構造に制約せられて、輸出品は戰前と著しき相違を示さず、大豆・桐油・豚毛・油脂臘・落花生等々、多くの農産物または原料品に

第五表 商品別の貿易構造 (1950年)

輸 出 (%)			輸 入 (%)		
大豆	14.42	棉花	18.04		
桐油	7.00	ゴム	11.52		
豚毛	6.68	鋼鐵材料	11.84		
油脂臘	5.36	機械	8.25		
落花生	4.74	ガソリン	6.29		
卵、卵製品	4.69	肥料	4.08		
羊毛	4.05	車輛 船舶	3.24		
綠茶	2.33	麻袋	2.95		
雜穀	2.32	化學製品	2.84		
生豚	2.25	潤滑油	2.19		
皮革	1.99	アニリン染料	2.01		
生糸	1.97	砂糖	1.99		
薄荷油	1.88	硫酸 アンモニア	1.95		
豆粕	1.70	紫銅	1.76		
鋼鐵製品	1.58	電線	1.47		
刺繡品	1.43	印刷紙	1.25		
ウール・ フール・ 綿類	1.88	自動車 タイヤ	1.15		
絨毯類	1.28	米	1.08		
蔬菜類	1.25	その他	17.19		
錫	1.21				
炭	1.20				
石	1.19				
米	1.18				
腸衣	1.18				
その他	27.08				

分散されている。たゞ低率ではあるが、米穀の輸出を見るに至つたことは注意に値する。

之に反して輸入品の構造は、戦前に比較して極めて注意すべき變化を示している。戦前の輸入品は、米穀をはじめ小麦粉・砂糖等の食料品を主要な構成部分となし、人口の八割以上を占める農業國でありながら、食料品の大量輸入を必要とし、そのために累年多額の入超をつゞけて、中國經濟の痼腫をなしていたものである⁶⁾。然るに第五表に示される如く、中共輸入品の主要部分は、棉花・ゴム等の原料品と、鐵鋼・機械等の建設資材から成り、食料品の如きは、極めて低率の砂糖・米穀の外には殆んど見當らない。これは中共内部の生産構造の變化より來る結果であり、その將來の方向を暗示するものとして極めて興味ある事實である。

6) 拙著 貿易統制の研究 第一卷『日支貿易の促進』四三九頁

要するに中共の輸入は、その經濟建設または工業化に必要な資材・機械・設備・原料等を要求し、直接消費財の如きは殆んど要求しない。そして輸出は是等の必需品を輸入せんための外貨獲得またはペーター輸入の手段として考へられ、どこまでも輸入が目的であつて、輸出は一つの手段たるに過ぎない。而して現實の貿易構造もまた、次第にかゝる中共貿易の要求される方向に向つて、明らかに構造變化を來たしつゝあることが認められる。

六 貿易政策の問題

共產主義經濟の建設を目的とする中共經濟そのものから必然に規定される中共貿易の基本的性格と、計画的工業

化といふ具体的目標の下における貿易政策の基本線は、終始一貫して動かないものではあるが、併し具体的な歴史的段階における個々の貿易政策は、その時その時における世界經濟の情勢とくに中共を取りまく世界資本主義諸國の貿易政策の反應として、中共の貿易政策もまた時に顯著な變化を示すことは當然である。

一九四九年五月の上海接收から、一九五二年一〇月の北京會議に至る三年四ヶ月にわたる期間を、貿易政策の立場から次の七期に分ち、かつ各時期を次の如く特徴づけるのが便宜であらう。

- 第一期 一九四九年五月から同年六月までの輸入獎勵期
- 第二期 一九四九年七月から同年十二月までの輸出獎勵期
- 第三期 一九五〇年一月から同年十二月までの輸出超過期
- 第四期 一九五一年一月から同年三月までの應急對策期
- 第五期 一九五一年四月から同年十月までの輸入超過期
- 第六期 一九五一年十一月から同年十二月までのバーター緩和期
- 第七期 一九五二年一月から同年十月までの協定貿易期

第一期、接收當時の上海は、極度の物資缺乏と生活不安に陥つていた。それは上海の官僚資本その他が上海に屯積していた物資を台灣・香港に運び去つたためと、上海周邊の軍事行動のためにヒンターランドからの物資流入が全く杜絶したためと、上海自体の生産力の中絶した爲に外ならぬ。中共政府は之に對して物資確保と生活安定の必要から、極力輸入を獎勵し商人を保護し取引を自由にしたため、解放後の上海經濟は俄かに活況を呈し、物資の流入を促進し、一途に發展の方向に向つたことは、當時の情勢として寔に當然の政策であつた。

第二期、然るにその直後の一九四九年六月、台灣の國民政府が『海上封鎖宣言』と共に、上海出入の船舶を爆

撃したため、貿易は殆んど全く杜絶し、上海工業の原料は枯渇して、上海經濟は一時混乱状態に陥つた。そこで中央政府は、『新上海建設のための具体的方針』を提示し、『今後は上海の生産方針および發展の方向を轉換させる。即ち公營私營を問はず、すべての企業を帝國主義經濟への依存から脱し、國內市場のための生産、中國人民への奉仕の生産にすること』を宣言し、上海工業は輸出市場から國內市場へ、外國原料から國產原料へ轉向したため貿易業者の輸入は國內買付けとなり、輸出は天津その他の華北諸港を通ずることとなつたけれども、中共全体としての貿易は持續せられ、また上海自体の貿易も、國民政府の封鎖に拘らず、種々のルートを通じて行はれ、香港貿易の如きは却つてこの期間に顯著な増進を記録するに至つた。中共政府としても、當面の物資不足を緩和するためにも、またその計画的工業化に必要な資材を確保するためにも、外貨の獲得を必要とし『轉出入促進辦法』および『綿糸布輸出獎勵辦法』を公布して、その輸出獎勵に全力を注ぐことによつて、この時期を特徴づけることとなつた。

1) 經濟安定本部調査課『上海を中心とする中共貿易政策の轉換』 八頁

第三期、一九五〇年を通ずる一年間は、最近の中共貿易において最も自由にも最も好調を維持しつづけた時期である。前期から引續いた輸出獎勵策の結果として、巨額の輸出超過と受取超過をもたらして、中共の對外信用と對外支拂を確保し、原始的ペータイ制は廢止せられて爲替決済方式の採用となり、取引は簡易化せられて自由となり貿易量も前年度に比して倍加されることとなつた。併し中共においては輸出は手段にすぎず、目的は輸入にある。その經濟建設と工業化に必要な資材および原料を輸入するために、輸出しうるものは何物でも輸出し、出来るだけ多

くの外國爲替を取得して輸入に充當せんとするのが、この時期を特徴づける政策であつた。

第四期、然るに前年に勃發した朝鮮動亂を契機として、世界資本主義諸國の包圍的禁輸に遭遇し、中共政府は急速にその政策轉換の余儀なきに立ちいたつた。何よりも先づアメリカの主唱する禁輸政策に對抗して、應急対策としての物資買付けを強行したのが、この時期を特徴づける政策であつた。それは各國の禁輸政策に對抗して物資を確保する必要に迫られたと共に、前年以來の出超によつて外國に蓄積されている中共の外貨が、アメリカの先鞭によつて凍結される危険を感じたからである。現に吾國に對しても、約三三〇万弗の受取勘定となつていた。かゝる在外の手持ち外貨を急速に利用するため、あらゆる方策を講じて買漁りを強行した。その第一は、香港からの無制限輸入を許し、國營貿易公司をしてあらゆるルートを通ずる買付けに努力せしめ、また民間貿易業者も諸外國の禁輸による國內價格の騰貴を見越して、盛んに投機的輸入に努力した。その二は、禁輸に伴ふ資本主義諸國間の矛盾を利用して、アメリカを除く他の資本主義諸國からの輸入を確保する。例へばイギリス、フランス、ベルギー、オランダ、西獨、スエーデンの如きは、表面上はアメリカの禁輸政策に同調しながらも、何れも中共に對する輸出を希望する諸國であるから、あらゆるルートを通ずる輸入は可能であり、當時マレーのペナン港は、これら西歐諸國と中共との中繼積替港として相當の役割を果していたと言はれる。第三は、インド、ビルマ、マレー等の東南アジアとの貿易もまたこの機會に著しく促進せられ、最後にソ連ならびに東歐諸國との間には、多數の貿易協定を成立せしめて、中共貿易の大半をこの方面に確保することゝなつた。

2) 經濟審議廳調査課『一九五一年中國對外貿易の實態』一一——一四頁

第五期、朝鮮動亂を契機とする各國の禁輸政策に對抗して、なほも中共の工業化に必要な資材の輸入を確保するためには、かゝる應急對策とともに、やゝ恒久的な根本對策しかも外貨によらずして直接に物量を確保する方策を必要とする。ここに中共貿易は一大轉換を敢行して、これまでの爲替決濟方式を清算し、前にも述べたる輸入先行の現代的バーター貿易方式に移つたわけである。かくして皮肉にも世界の資本主義諸國が包圍的禁輸政策を採つた時期において、中共貿易は却つて逆に、輸入の増進と輸入超過の結果を見ることゝなつたが、これは中共貿易政策の一應の成功を裏書するものと言へるであらう。併しまた恰かもその入超増加のために貿易政策の部分的緩和を考へねばならぬことゝなつた。

第六期、一九五一年一月以來の應急買付け策ならびに新バーター制による輸入確保策の結果として、却つて累増する輸入超過を緩和するために、第一に、バーター方式を緩和して重要性の低い商品（乙類・丙類）の輸出には爲替決濟をも許し、第二に、輸出權讓渡の地區的融通を認めて、全國的均衡を確保する等の方策を臨機に加味するに至つた。

第七期、各國との間に個別的な貿易協定を締結して、輸出入を物量的に確保し、かつ貿易の個別的均衡を成立せしめることによつて、全体としての綜合的均衡を達成せしめんとする傾向は、すでに早く、戦前の貿易統制時代から始まつたことではある。併し戦後の統制再開時代に入つて、ことに最近の中共貿易に現はれた一つの新傾向は、かゝる個別的の協定貿易を更に強力に推進するにある。中共政府は先づ第一に、ソ連その他の共產主義諸國との貿易協定を結び、次いでインド、セイロンの如き中立的立場の諸國と協定を結び、更に進んで英國または日本の如き政府間協定の困難と想はれる資本主義諸國に對しては、民間協定の形式によつても之を締結せんとしつゝある。

最近二三年來、中共との間に締結された主要な貿易協定には次の如きものがある。

(1) ソ連との貿易協定は一九五〇年四月に調印され、その後は毎年その年のパートナー物資の品目數量を協定すること、なっている。一九五一年六月の交換物資議定書によれば、中共輸入品の九七%までは工場・鑛山の設備・工業原料ならびに交通用具であり、中共輸出品の大部分は、大豆・落花生・豚毛・タングステン・アンチモニー等の原始生産物である。

(2) チェコとの貿易協定は、一九五〇年六月に調印され、鐵鋼製品・重工業機械・自動車・トラック・化學製品等を輸入して、桐油・豚毛・茶・生糸・絹織物等を輸出すること、なっている。

(3) ポーランドとの協定は一九五〇年十月から實施され、鐵鋼製品・工業機械・自動車・トラクター・化學製品・肥料・工業原料を輸入し、鑛産物・皮革・落花生・食糧品等を輸出する。

(4) ハンガリーとの貿易協定は、一九五一年一月に調印され、各種の原料品および器材を輸出すること、なっている。

(5) 東獨との協定は一九五〇年十月に締結され、工場設備・器材・工業原料・鐵鋼製品・化學製品・染料・醫療器械・光學機械類を輸入し、大豆・雜穀・豚毛・桐油・タングステン・アンチモニー・茶等を輸出する。

(6) 印度との貿易協定は一九五一年二月に締結され、中共からの輸出品は、米・雜穀を主とし、輸入品はデュート・棉花を主とする。

(7) 北鮮との貿易協定は一九五〇年十月に結ばれ、中共からは大豆・雜穀・日用雜貨を輸出し、海產物・肥料を輸入することゝなっている。

以上は印度を除いて何れも共產主義諸國との間に結ばれた貿易協定であるが、次いで一九五二年四月のモスクワ經濟會議から十月北京に開かれたアジア太平洋地域平和會議までの間に、多數の資本主義諸國との民間貿易協定として、次の如きものが締結されている。

4) 經濟審議廳調査課『一九五一年中國對外貿易の實態』二九—三二頁

(8) イギリス民間との間に一九五二年四月のモスクワ會議に際し、輸出入各々一千万ポンドとする『中共貿易協定』が成立し、中共は纖維三五%、化學製品三〇%、金屬三五%を輸入し、石炭・豚毛等二五%、卵製品二〇%、雜貨五五%を輸出することゝなつた。

(9) さらにモスクワ會議の機會において、フィンランド・ソ連と中共との三國貿易協定を始め、フランス・オランダ・ベルギー・スイス・インドネシア・パキスタン・イタリー等の十ヶ國との間に取引契約の結ばれた總額は、二億二千万ドルに達すると傳へられた。

5) 國會圖書館、レAFFレンス一九五二年 第十九号『中共の貿易政策の變遷』六五頁

(10) 日本民間との間に一九五二年六月北京において『中日貿易協定』が締結され、輸出入各々三千万英鎊、中共からは石炭・大豆・鑛石・塩・豚毛・落花生・生漆・桐油その他の商品を輸出し、吾國からは銅・鋼材・機械・肥

料・染料・綿糸布等の多數の商品を輸入しうることゝなつた。

(1) 蒙古との間には一九五二年十月の北京會議に際し、『中蒙經濟及文化合作協定』が成立した。

(2) セイロンとの間にも同じく北京會議において『中共セイロン貿易協定』が成立し、中共からは米八万屯を輸出し、生ゴムその他の産物を輸入することゝなつてゐる。

之を要するに、中共貿易の要請は、一部の論者によつて危惧せられる様な宣傳的または政治的性格よりも寧ろ純經濟的に、中共の經濟建設と工業化を達成させるための切實な經濟的要請のために、その國の思想・文化・政治・經濟の如何を問はず、個別的な貿易協定の下に、平等互利の原則に立つて、相互の貿易を増進せしめんとしつゝあるものと思はれる。このことは中國人民銀行總裁南漢宸氏の次の言葉によつても明らかであらうと思はれる。

『われ／＼は各國の政府・人民に對し、その信仰・政治制度・社會經濟組織の相違を問はず、ただ平和と互利の基礎の上に立つて、均しく之と通商貿易關係の回復と發展を希望してゐる。われ／＼は各國政治制度の相違する國家が、平和協調し、國際經濟關係を發展させることが出來ると深く信ずる。』

『中國はヨーロッパその他の各國に對しても、外交關係の有無を論せず、完全に同様の平等と互利の國際貿易關係を樹立することが出來ると認める。』

『國際貿易は信仰・政治制度・社會經濟組織の相違を問はず、平和友好と平等互利の基礎に立つて、廣汎に展開されねばならない。』

(6) 南漢宸『中國と國際貿易』世界週報第三三卷、第一三三號、六九、七二、七三頁

(完)